

第5章 インド・パキスタンの安全保障

著者	坂元 隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	4
雑誌名	アジアの多国間紛争と地域協力 アジアの安全保障
ページ	[68]-78
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009820

第 5 章

インド・パキスタンの安全保障

第5章 インド・パキスタンの安全保障

1. はじめに

インドとパキスタンは世界の中でも核戦争の勃発する危険性が最も高い地域の一つに数えられている。例えば1991年の春には、本当に核戦争が始まりかねないとの雰囲気が生じた。この時、散発的だった印パ国境の小競り合いがしだいに頻発するようになり、第4次印パ戦争の可能性がマスコミなどでおおびらに語られるようになった。

ニューデリー在住の外国人の多くが国外退去の準備を始め、ある日本企業は既にチャーター機で国外退去する手筈を整えたといううわさまで流れた。結局、両国政府が外交ルートを通じて危機回避を模索するうちに事態は沈静化していったが、後にパキスタンの戦略研究所の所長は、実際、当時両国政府で核戦争の可能性が取り沙汰されたと述べていた。

このように印パ対立で核戦争が極めて身近に感じられるのには、二つの理由がある。

一つは、両国が隣接しているうえ、両国とも国際社会からほとんど公然たる潜在的核保有国と見られている点である。両国とも公式には核保有を認めていないが、両国民を含む世界の大部分の人達が核兵器を保有している、または数時間で核兵器を組み立てられると信じている。しかも、インドの西部国境はそのままパキスタンの東部国境である。インドの首都ニューデリーと、パキスタンの首都イスラマバードは約700kmしか離れておらず、爆撃で相手の首都を爆撃するのはさほど難しくない。

もう一つは、印パ対立の根源が、インドのヒンドゥー教とパキスタンのイスラム教という宗教対立にある点である。韓国と北朝鮮、あるいは中国と台湾のように冷戦構造下で同一民族が分断されたところから来る対立よりさらに根が深い。イデオロギーはある程度、国家と裏腹だが、宗教の場合は国家の意志とはさほど関係なく対立が持ち越される場合が多い。現在のボスニア・ヘルツェゴビナと同種の厄介さを印パ対立は抱えている。

したがって、核問題を含む印パの対立を考える場合、まず宗教対立がどのようにもたらされたかを知り、そのうえで、両国の「核」の現状及び将来への展望を考える必要がある。

まず、印パ両国の現況に総論的に触れた上で、印パ関係の歴史的経緯を見てみたい。

2. 印パ両国の現況

イ ン ド

人口は8億8,000万人で、中国に続く人口大国。宗教はヒンドゥー教徒が80%と圧倒的多数で、イスラム教徒は10%程度に過ぎない。しかし、独立以来の国是として、宗教と政治の分離を建前とする SECULAR STATE（世俗国家）を標榜している。一人当たりの国民総

生産（GNP）は途上国の中でも低い310ドルである。

ラジブ・ガンディー元首相が暗殺された後、国民会議派の後継総裁となり、総選挙に勝利した長老政治家のナラシマ・ラオが1991年6月に首相に選出された。当初、ラオは健康状態がすぐれなかったこともあって一時しのぎの暫定首相とみられていたが、同年7月から経済の対外開放や規制緩和を主とする経済改革に着手し、現在までまずまずの成功をおさめている。国内治安も過去1、2年相対的に良好で、一応安定政権を維持しているといえる。80年代後半より、軍事的支出は海軍を中心に増加し続けており、94年度防衛費は前年度比20%増となっている。

パキスタン

人口は1億2,000万人で、その97%がイスラム教徒である。インドと違って、政体はイスラム教を国教とする宗教国家だが、公用言語はインドのヒンドゥー語とほぼ共通のウルドゥー語。人種的にもインド北西部の人種構成とあまり変わらない。一人当たりGNPは410ドルでインドより多いが、パキスタン全体のGNPはインドの5分の1以下に過ぎない。1994年度防衛費は前年度より7.5%増加した。

軍部出身の独裁者だったジアウル・ハク大統領がなぞの飛行機事故で不慮の死を遂げて以降、数年間にわたって実権を握っていたイスハク・カーン大統領と、ナワズ・シャリフ首相の関係が悪化し、両者は1993年7月に軍部の仲介でともに辞任した。同年10月の総選挙では、パキスタン人民党が勝利し、ベナジル・ブット女史が3年ぶりに首相に返り咲いた。

ブット首相は、1期目の教訓を生かし、軍部に対し融和的態度でのぞむ一方、シャリフ首相が着手した経済改革路線を継承した。しかし、泥沼化した隣国アフガニスタンの内戦の影響や、南部の先住民とインドからの戦後の移民との対立などで、国内は必ずしも安定していない。

3. 印パ関係の歴史的経緯

独立まで

ヒンドゥー教徒とイスラム教徒の宗教的相克は独立まではそれほど深刻ではなかったのではないか、という見方が有力である。インド亜大陸では、中世以降、中央アジアから渡来したイスラム王朝が成立したこともあって、イスラム教に改宗する住民が相次いだ。

イギリスに滅ぼされたムガル帝国の全盛期にも、ヒンドゥー教徒とイスラム教徒は一定の調和を保って共存していたとみられ、イスラムとヒンドゥーは「インドという美しい女神の両眼」と例えられたこともある。

ただし、外来のイスラム教に改宗した住民は、ヒンドゥー社会の厳しいカースト制度を嫌った低カーストの都市住民が多かったとみられる。

イギリスからの独立運動はインド亜大陸住民の民族意識の目覚めをバックボーンとしていたが、一方では住民間の宗教的緊張関係がかつてないほど大幅に増幅するという皮肉な結果を生んだ。

独立運動の中で、ボンベイの弁護士だったモハメド・アリ・ジンナーはマハトマ・ガンディーの提唱するようなSECULAR STATEが実現した場合、全体的に所得、教育水準ともにヒンドゥー教徒より劣るイスラム教徒は2級市民となってしまうと危惧し、イスラム教徒のための国家パキスタンを建国することを決意し、ガンディーとたもとを分かった。ここにヒンドゥー、イスラムの反目は決定的になった。

イギリスがインド亜大陸を去ったのを受けて、インドとパキスタンは1947年分離独立した。亜大陸のイスラム教徒は現在のパキスタンとバングラデシュの地域に最も多く住んでいたため、インド亜大陸の東と西の端の部分をパキスタンとし、残された真ん中の地域をインドとする極めて変則的な国境の線引きが行われた。

しかし、現実にはヒンドゥー、イスラム両教徒は濃淡の差はあれ亜大陸全体で混住していた。パキスタンとなった地域にもヒンドゥー教徒が住んでいたし、インドとなった地域にも相当数のイスラム教徒がいた。これらの人々は、独立にあたって自らが少数派になることを容認してその地にとどまるか、より多くの宗教的同胞のいる別の土地へと移動するかを選択を迫られた。

相当数の人が後者の選択肢を選んだ結果、1,500万人といわれる人類史上最大規模の民族移動が起こった。移動の過程で、両教徒間の衝突が続出し、約100万人が死亡したとの説もある。独立のときのこの不幸ないきさつが印パ対立の根幹をなすといっても過言ではない。

3 度の印パ戦争

印パ戦争はこれまで3回にわたって戦われている。第1次は独立時の1947年、第2次は1965年、第3次は1971年である。いずれもはっきりした勝敗のつかぬまま停戦合意に持ち込まれたが、個々の戦闘では総合的軍事力に優るインドが圧勝した。

パキスタンは第3次印パ戦争で東パキスタンを失い、東パキスタンはバングラデシュとして独立した。ただし、印パ両国の核疑惑問題は、第3次印パ戦争終了後に発生している。3度の戦争が核戦争に発展する懸念はなかった。

カシミール問題

東パキスタン独立問題が引き金となった第3次以外の第1次、第2次の印パ戦争はいずれもカシミール地方の領有問題が引き金となっている。カシミール問題は現在でも解決のめどがついておらず、第4次印パ戦争のきっかけとなる可能性が依然少なくない。

インド亜大陸の北西部にあるカシミール地方はもともと半独立の藩王国だったが、住民の大多数がイスラム教徒だったのに対し、藩王自身はヒンドゥー教徒だった。分離独立の

際、藩王は住民の多数意見に反してインドへと参加した。このねじれ現象がその後の印パ対立につながった。

当時国連は帰属を巡る住民投票を提案したが、インドはカシミール問題を国内の問題、あるいはパキスタンとの二国間問題と主張し住民投票は行われなかった。

現在カシミール地方は、全体の3分の1ほどがパキスタン勢力範囲内に組み込まれ、首都スリナガルを含む残りはインドで唯一イスラム教徒が人口の過半数を占める州、ジャムカシミール州としてインド国内に取り込まれている。

しかし、カシミールの独立またはパキスタンへの編入を目指す反政府ゲリラの活動は活発で、スリナガルは戒厳状態となっている。インドはゲリラ活動をパキスタンが支援しているとして反発している。印パ両国を分ける実効支配線（国境線）周辺では散発的な戦闘が印パ両軍の間で続けられている。

外交の舞台では、インドは、カシミール問題をあくまで二国間問題として、カシミール問題の「国際化」に強い警戒感を示している。これに対しパキスタンはカシミール地方でインド軍が市民の人権を侵害していると折に触れ告発し、国際世論をてこにインドの譲歩を引き出したい方針だ。

冷戦の中の印パ

世界を東西2陣営に分割し、相互に対立させた冷戦構造はインド亜大陸にも及んだ。インドは建前的には初代首相ジャワハルラル・ネルー以来、東西いずれの陣営にも属さない非同盟路線を標榜し、現在に至るまで非同盟会議の盟主を自任してきた。

しかし現実にはその当のネルーに反植民地主義と結び付いた形での社会主義的傾向が濃厚だったことや、隣接する地域大国中国に対抗していく必要などから、インドはソ連と友好的関係を結ぶようになった。インドはソ連から民生、軍事にまたがる援助を受け、インド軍の兵器の約7割は今でもソ連製である。また、1971年にはインド・ソ連平和友好条約を結び、軍事同盟に近い関係を構築した。

一方、パキスタンは前述のような分離独立の事情があったために、当初よりインドに対抗することを外交政策の最重点としていた。このため、冷戦構造の中では、インドの親ソ連路線に対し、親アメリカ路線を歩むことになった。

1979年の隣国アフガニスタンへのソ連侵攻、それに続くイランのイスラム革命で、それまで「敵の敵は味方」という側面のあった親米路線がさらに強化された。パキスタンはソ連軍と戦うアフガン・ゲリラの後方基地となり、アメリカのパキスタンに対する軍事援助は83～87年で32億ドルにのぼった。国内的には、このアメリカからの援助を梃子（てこ）に軍事的独裁政権が継続した。

また、インドと対立関係にある中国とはやはり「敵の敵は味方」の論理で、一貫して友好関係にある。

4. 冷戦崩壊後の印パ関係の現状

総 論

二国間に限ってみた場合、インドとパキスタンの対立の構図は冷戦崩壊後もあまり大きく変わっていない。これは、印パ対立が、冷戦によってよりいっそう緊張を増したにせよ、基本的には冷戦以前の分離独立の経緯に起因するためとみられる。アメリカとソ連は既に存在していた印パ対立に目をつけ、双方の利益のために対立を利用したのであり、印パ対立そのものが米ソ対立から生まれたのではない。当然の帰結として、米ソの対立が消滅しても、元からあった印パ対立は問題として残った。

しかし、冷戦終結後数年がたち、印パ両国を取り巻く国際的環境は着実に変化している。具体的に後述するが、インドとアメリカの関係改善、パキスタンとアメリカの軍事同盟関係の弱体化、ソ連の後継国家であるロシアとパキスタンの関係改善——などが指摘できる。これらの要素が、印パ関係にどのような影響をもたらすのか、今ひとつ不透明であるが、少なくとも冷戦のように印パ対立を激化する方向には作用しそうにない。

さらに、中長期的にみれば、以下に述べるような点から、印パそれぞれの国内事情が質的变化を遂げ、宗教対立という印パ対立の大本がしだいに和らいでくる可能性もある。

第一は、情報通信の発達に伴う外国情報の急速な流入である。ここ2、3年間でインド亜大陸の主要都市では、CNNやBBCのような外国の衛星放送を自前のパラボラ・アンテナで受信し、ケーブルで近隣の家庭に配信するケーブル・テレビ会社が無数に出現している。衛星放送を通して入って来る外国のライフスタイルや考え方は、宗教を中心に置くインド亜大陸の伝統的な価値観に影響を与えずにおかないだろう。

第二は、最近になってようやく顕著になってきたインド亜大陸の経済発展である。インド亜大陸が東南アジア、中国に続く経済成長地域になることは、既に一定の世界的共通認識ができているといってもよい。経済成長は外国との相互依存関係を強め、戦争の起きにくい国際環境を作り出す。また、国内的には、カーストや宗教にそれほどとらわれない中産階級の発展を促し、印パ両国民の相互認識をより融和的なものに変えていく可能性がある。

印パ関係の現状をみるにあたり、まず最大の問題である核問題を考え、その後印パと各国との間の関係に触れてみたい。

核 問 題

(1) 核開発をめぐる印パ両国の見解

印パ両国とも「核兵器を開発する能力は持っているが、保有していない」というのが、政府の公式見解となっている。しかし、国際社会では「印パともに少なくとも極めて短時間で核爆弾を組み立てることは可能」として、印パ両国を潜在的核保有国とみなしている。

1974年に核爆発実験を成功させたインドについては、実際に何発かの核兵器を保有しているとの見方も少なくない。

核兵器は相手国にとって強力な脅威となり得るので、印パ両国の要人はしばしば核兵器の保有を示唆する発言を行って、相手国を牽制しようとする。

1994年だけを取って見ても、ナワズ・シャリフ前首相がパキスタンに属する側のカシミールの住民を前に演説した際、「印パ両国とも核爆弾を保有しているため、インドがパキスタンを攻撃すれば核による大量虐殺が起きかねない」と発言して物議をかました。アリの外相は即座にパキスタンの核保有を否定する見解を発表したが、前政権担当者の言葉であるだけに核の疑惑は濃厚に残っている。

また、インドでもインド核エネルギー委員会のチダンバラム委員長が「インドは広範な核技術を有しており、できないものはない」と微妙な発言を行っている。

(2) 核関連兵器の開発の現状

〔インド〕 アグニ、プリトゥビといった核弾頭搭載可能なミサイルの本格配備に向け、発射実験を着々と実施している。1994年は、2月4日に中距離地对空ミサイル「アカシ」、2月19日に中距離弾道ミサイル「アグニ」、6月4日に短距離地对地ミサイル「プリトゥビ」の発射実験にそれぞれ成功した。このうち「アグニ」「プリトゥビ」は核弾頭が搭載可能といわれている。とりわけ「アグニ」は射程が2,500kmで、パキスタンはもちろん、ヒマラヤを越えて中国の中枢部にまで到達することができる。

また、核兵器開発とは直接の因果関係がないが、海軍力増強の一環として原子力攻撃潜水艦の開発も急ピッチで進められているとみられる。米軍事筋によると、インド洋における旧ソ連のプレゼンスが事実上消滅した後を埋めるために、インドは海軍力を増強中で、数年以内に独自開発による最初の原潜を建造開始するという。（産経新聞、1994年12月28日付）

〔パキスタン〕 パキスタンの核兵器開発の実情は厚いベールに包まれ明らかでないが、アメリカ大統領は4年間続けて米議会に対し「パキスタンに核兵器開発の疑惑なし」と証明することができなかった。

パキスタンの核は「イスラムの核」として従来からインドの核とはまた違った意味で注目されてきた。すなわち核兵器を開発しているとみられてきたイスラエルに対抗するため、イスラム世界もまた核兵器を持つ必要があるとの主張である。このため、一時は、パキスタンの核開発のために中東産油国が財政的支援を行っているとのうわさも流れた。

しかし、現在では、湾岸戦争でイラクもまた核開発に乗り出していたことが明らかになるなど、「イスラムの核」のためのパキスタンの核開発という主張は以前ほどの説得力を持たなくなっている。

(3) NPTに対する印パの立場

現行の核拡散防止条約（NPT）は今年4月で期限切れを迎え、そのまま無期限延長するか、あるいは期限付条件付で延長を認めるか、それとも条約自体を別のものに取り換えていくかで、選択を迫られることになる。しかし、インドとパキスタンが当面の期限切れまでにNPTに加入する可能性は極めて小さいとみられる。

インドがNPTに加入しない理由は「NPTは核保有国と核非保有国を差別している」というものだ。NPTを「差別的」と批判する声は途上国全般でよく聞かれるが、インドの場合、隣国でインドの安全保障に極めて大きな影響を与える中国が核クラブに入っているながら、遅れてきたインドはクラブ加入を認めてもらえないという強い不満がある。

現政権は、現状でNPTに積極的にかわって「差別」をなくすように努力するより、NPTの期限切れを待ったうえで、「差別」のない核不拡散体制を将来構築した方が賢明との読みがあるようだ。

一方、パキスタンがNPTに加入しない理由は極めて明快で「インドが加入しない限り、加入しないインドが加入すれば、即刻加入する」というものだ。つまり、NPT体制そのものは否定しないが、インドからの核の脅威がある限り、パキスタンだけNPTに加入して核開発の手をしばるようなことはしないという姿勢だ。

(4) 核問題に関する今後の展望

印パ両国が潜在的核保有国とみなされている限り、印パ対立が核戦争に発展するのではないかという懸念は消えない。そして、インド亜大陸の核問題を印パ二国間のコンテキストでとらえているだけでは、問題の解決の糸口はみえてこない。なぜならインドの核はもともと中国の核に対抗するため開発されたものであり、パキスタンの核はインドの核への対抗手段として想定されているものであるからだ。

インドと中国はヒマラヤを挟んで対峙する地域大国同士であり、もともと一種の対立関係にあることを運命付けられている。しかし、1962年にインドと中国の国境線策定を巡って発生した中印国境紛争で、インドは中国の軍事力の強さを見せつけられた。しかも中国は戦後核武装することに成功した。

インドは1974年によりやく核爆発実験に成功したが、インドが核開発する上での仮想敵国として想定していたのは中国にほかならなかった。

だが、前述した通り、インドが核爆発に成功した時点で世界的なNPT体制は完成しており、インドは核クラブに入れなかった。インドがNPTは「差別的だ」というとき常に中国が念頭にある。

パキスタンの核開発は、インドが中国を仮想敵国としたのとまったく同じ理由で、インドを仮想敵国としてスタートしている。インドの核がまずなくならない限り、パキスタンの核が無くなる可能性はない。

インドと中国の関係は、双方の首相がここ1、2年相互に訪問するなど改善の兆しがみられる。しかし、中国が世界の非難を浴びながらも、軍縮の大きな流れに逆らって積極的に核実験を続けている以上、インドが現在の核開発の手をゆるめることはないだろう。

もっとも、核の存在を互いが意識しているために、冷戦時代よくいわれた核抑止力が両国間に働いていることは否定できない。1947年から1971年までの24年間に印パ両国は3回戦争をしたが、1971年から現在までの23年間には、国境近辺での小競り合いはあるものの、第4次印パ戦争と呼ばれ得るような戦争は発生していない。

深刻なトラブルがあっても、両国指導層の心中に「次ぎに戦争したら核戦争になるかもしれない」という懸念があり、敵対行為のエスカレートに一定のブレーキがかかるのだろう。

国際環境の変化

(1) 印パ関係

印パ関係には1994年も顕著な変化がみられず、一定の緊張関係が持続した。1月2日、イスラマバードで1年4か月ぶりの印パ外務次官級協議が開かれ、カシミール問題などを話し合った。しかし、実質的進展はみられず、互いの「根本的相違」と対話継続を確認しただけにとどまった。

8～9月には、パキスタン治安部隊がイスラマバード駐在のインド外交官をスパイ容疑で逮捕したことから、両国間で外交官の追放合戦が起きた。

12月に入って、カシミール地方の実効支配線（国境）付近で、インド軍とパキスタン軍との間で銃撃戦が発生し、4人死亡したと伝えられた。しかし、戦闘は限定的なものにとどまった。

一方、国連などの国際機関では、カシミール地方におけるインドの「人権侵害」についてパキスタンが非難し、インドが反発して抗議するといったトラブルが相変わらず繰り返されている。

(2) アメリカとの関係

アメリカは、冷戦終結後インド亜大陸に対する従来のアプローチを転換し、インドに接近する一方、軍事的同盟関係にあったパキスタンとは核疑惑を巡って一定の距離を置くようになってきている。

具体的には、インドに対しては経済改革への努力を高く評価するとともに、海軍の合同軍事演習を初めて行うなど冷戦時代の対インド政策を大幅に変えた。また、パキスタンに対しては、米大統領が米議会にパキスタンが核疑惑に関して潔白であると証明することができなかったために、対外援助法のプレスラー修正条項に基づいて、90年からアメリカからパキスタンへの軍事、民生双方の援助が停止されている。

また、核問題に対して唯一の超大国として、両国間を仲介する努力を続けている。

1994年はそのようなアメリカの新しい対印パ外交が傾向がより顕著にあらわれた。ストローブ・タルボット米國務副長官は4月、インドとパキスタンを歴訪し、地域的安全保障や核の問題について話し合った。

インドで、タルボット副長官は、南アジアの核管理のための多国間協議を提案したが、ラオ首相は「核拡散防止は差別的であってはならず、世界的な軍縮を行うべきだ」と提案を拒否した。これに対し、パキスタンはアメリカと共同声明を発表して、多国間協議を受け入れる姿勢を明らかにした。しかし、インドが拒否している以上、多国間協議が実現する可能性は皆無であることは明らかだった。

一部の報道によると、タルボット副長官の印パ訪問は、両国の核開発の凍結が目的で、凍結の見返りとして、インドにはアメリカの科学技術の移転、パキスタンには援助停止のため代金が支払われたにもかかわらずアメリカからの引き渡しが遅延されているF16戦闘機の供与が考えられていたという。

だがインドはアメリカに対し、中国にも同様の措置を取らせるよう求め、パキスタンは陸軍参謀長が「国家的利益を犠牲にしてまでF16の引き渡しを受けることはない」と発言するなど、アメリカのもくろみは実を結ばなかった。

ラオ首相は5月アメリカを訪問した。インド首相の訪米は実に7年ぶりだった。クリントン大統領との会談は友好的ではあったが、NP Tやカシミールなどの懸案で意見の一致は見られず問題は先送りになった。

印パに対する外交的アプローチは年が明けても継続され、1995年1月にはウィリアム・ペリー国防長官が両国を訪問した。ペリー訪問の大きな特徴は、核開発問題を議題とせず、印パ双方と軍事専門家による協議機関を設立したり、定期的合同軍事演習を行っていくことで合意したことである。

さらにペリー長官は「印パ関係にアメリカが介入するのは印パ双方がそう望むときだけだ」と語り、アメリカが印パと等距離を保つことを強調したという。この発言は、冷戦終結で情勢が変わってから後もいまだにアメリカに対する不信感をぬぐえていないインドに対する前向きなメッセージとなった。また、パキスタンに対しては、援助停止措置の緩和を示唆した。

アフガニスタンからソ連軍が撤退して以来、アメリカはインド亜大陸情勢に比較的無関心だった。最近、アメリカが亜大陸を重視するようになった背景には、ソ連がいなくなった後のインド洋の安全保障、印パの核の問題などと並んで、印パ双方が経済改革を行っており近く本格的な経済的離陸をする兆しが見られることが大きい。

とりわけインドにはコンピューター、自動車、食料品などの米企業が次々ビジネスを拡大し、アメリカにとってのインドの経済的重みは日々増しつつある。インド向け外国投資の4割近くがアメリカからとなっている。その意味で、今年1月ペリー長官と入れ替わり

にロナルド・ブラウン商務長官がインドを訪問したのは象徴的だ。

核開発を巡っては、アメリカの提案はこれまでのところ成果をあげていないが、ペリー国防長官やタルボット国務副長官の動きからは、印パに対し北朝鮮で行ったようなアプローチを行う可能性が推測される。つまり、経済援助と引き換えに核開発の凍結を承諾させる。しかもその際、限定的な枠内での核開発（例えば過去の核開発までさかのぼって凍結を求めないなど）は容認するというものだ。

印パ両国の動向は、4月で期限切れのNPTの延長問題に大きな影響を持つ。NPTを何とか無期限延長に持ち込みたいアメリカは、今後とも印パの核問題をあの手この手で攻めていくことになるだろう。

(3) ロシアとの関係

ロシアと印パの関係は、アメリカと印パの関係の裏返しであり、ロシアが従来疎遠だったパキスタンに接近し、ソ連時代は「同盟関係」にあったインドから遠ざかるという傾向が全体に見られる。

1993年のエリツィン大統領の訪印で、インドとロシアは旧ソ連との条約に変わる平和協力友好条約を結んだが、旧条約の軍事同盟的な条項はなくなった。94年6～7月にはラオ首相がモスクワを訪問し、旧ソ連製武器のスペアパーツ供給などで合意したと報じられた。しかし、印ロ関係はあくまでもビジネスの関係であり、旧ソ連時代のような経済的利益を度外視した親密さはもはやない。

一方、パキスタンとは、パキスタンの外相がラオ首相の訪ロ直後にモスクワ入りするなど相対的に良好な外交関係が保たれている。パキスタンはアメリカからF16の供与をうけられないため、ロシアからミグ29戦闘機を購入するのではないかとの情報も流れている。

(4) 中国との関係

米ロとことなり、冷戦終結で急速な国際関係の修正を必要としない中国は、印パに対しても比較的冷戦時代と変わらない関係を保っている。ただし、インドとはパキスタンを刺激しないようあくまで慎重なやり方ではあるが、しだいに関係改善をはかっている。

7月に訪印した銭其深外相はラオ首相と会談し、両国の抱える国境問題が1993年ラオ首相が訪中した際の協定に沿って平和のうちに解決の方向に向かっていることを改めて確認した。またインドは、1995年1月に、初めてインドの原子力発電用に中国から濃縮ウランを購入したと発表した。 ————— ■